

第4章 議論の成果

1. 議論の成果を捉える

「熟議 2014 in 兵庫大学」における議論の成果は、ワークショップ方式による議論の段階と、その成果を踏まえ、ディベートの考え方を取り入れた共有の段階で構成される。

まず、議論の段階では、2つのサブテーマ、すなわち「安全・危険の判断は誰がするべきか」と「防犯カメラは必要か」についてのワークショップである。AからNまでの14のテーブルに分かれどのような議論が展開されたのであろうか。それらを知るには、「議論」が行われたグループ（テーブル）毎にそれを再現し、その結論を考察することが必要になる。

ワークショップでは、ツールとして、付箋（ポストイット）と模造紙、そしてマジックペンを用いた。自分自身の意見を付箋にマジックペンで記述し、意見の内容を説明しながら、模造紙に貼り付け、参加者が議論をしながら、付箋の位置を貼り替えたり、マジックペンで線を描いたりして、「議論」を模造紙に書き込んでいくのである。完成した模造紙は、「議論」の結果であると同時に、どのような意見が参加者から発せられたのかを記録したものでもある。模造紙に描かれた記録の写真を掲載するとともに、その下にグループ毎の議論の概要を、【解説】として記述する。それぞれのテーブルでの成果を確認することができるであろう。

次に、共有の段階では、コーディネーターである山崎清治氏が、ワークショップの終盤に課した6つの質問、すなわち、

【防災】質問①「安全の判断は誰がするべきか」

質問②「自分で判断すべきではない、できないとする理由は何ですか」

質問③「こんな話もありました(防災について)」

【防犯】質問①「防犯カメラの設置に賛成ですか、反対ですか」

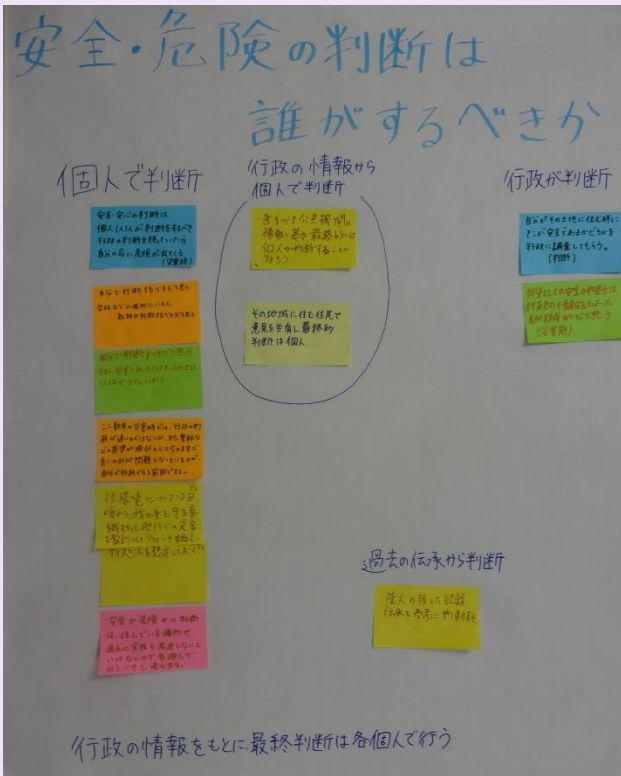
質問②「防犯カメラの設置で気をつけることは何か」

質問③「こんな話もありました(防犯について)」

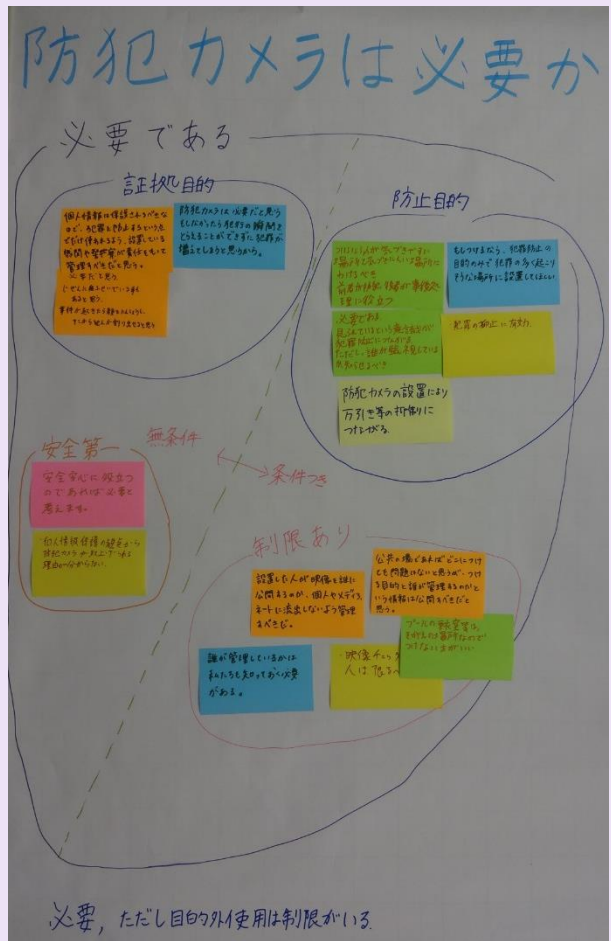
についての回答をフリップに持ち寄り、それを踏まえ代表者がワークショップでの議論を報告するとともに山崎氏が司会者となり、意見交換を行った。第2節にその記録を記載する。その結論を読者も共有して欲しい。そして、山崎氏から、コーディネーターとしてのとりまとめを特別寄稿という形で頂き、これを掲載している。

(第1節 解説者 グループ A~B: 吉原恵子、C~D: 北島律之、E~F: 小林洋司、G~H: 久井志保
I~K: 井上朋子、L~N: 木下幸文)

グループA



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

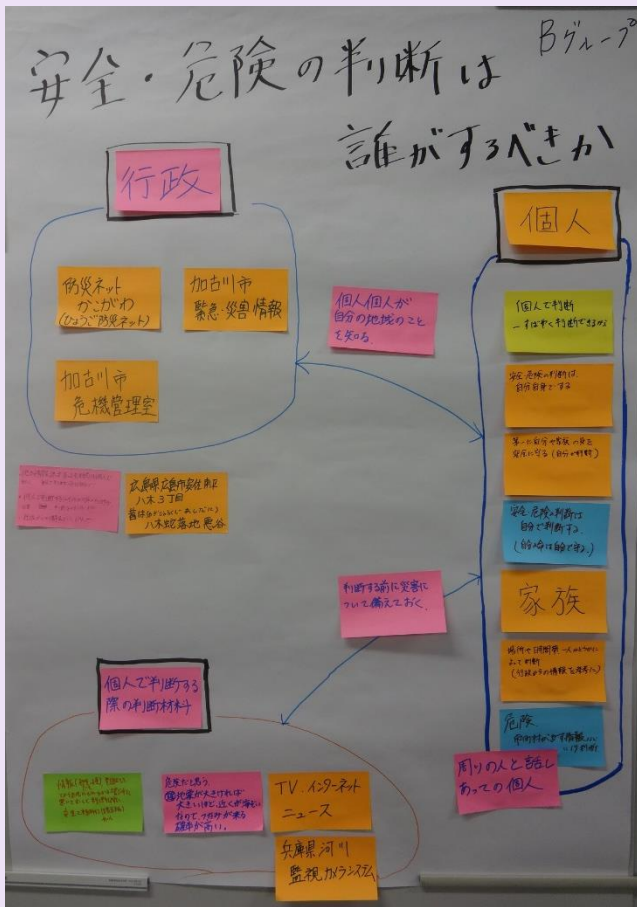
<安全・危険の判断は誰がするべきか>

まず「個人の判断」については、災害は人のせいにはできないものであり、行政や他の人の判断を待てば避難が遅れる場合もある。日頃より、我が身を守る意識が重要であるとの意見が出された。一方、「行政の情報をもとに個人で判断」すべきとの意見では、最終的には個人で判断する場合でも、その判断の基準となる行政による責任ある情報が必要であるとされた。また、避難勧告を出すタイミングの難しさについても議論され、想定外の異常気象も多く、現地の状況を最も知っているのは住民であるから、最終的には個人の判断となるとの指摘もあった。

<防犯カメラは必要か>

賛成意見がほとんどであった。理由として、犯罪捜査に役立つ、抑止力になるが挙げられた。ただし、さまざまなケースが想定されることから、防犯のみに目的を限定する、人がカメラ設置に気づきにくい場所がよいのかその逆がいいのか設置場所を工夫する、ネットへの情報流出等がないように使用するなどの条件がつけられた。結論として、「設置は必要であるが使用や設置方法に制限が必要である」となった。

グループB



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

基本的に個人で判断すべきとの意見が大半を占めた。理由は、すばやく判断ができる、自分の命は自分で守るのが原則と考えるからである。また、個人と家族で意見を一致させておく、地域の人々とも話し合っておくことも重要との意見が出た。さらに、日頃より、兵庫県河川監視システムや「防災ネットかこがわ」を参考にしておくことについても指摘があった。結論として、「最終的な判断は個人であるが、個人の判断が誤らないよう、行政やメディア等が正確な情報を提供し、それを基に地域のことを知って災害に備える必要がある」となった。

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

「必要である」との意見で一致を見た。しかし、設置にあたって様々なレベルの問題があることについて発言があった。結論として、「道路や駅前等の公共の場所の設置は、防犯の観点から必要である。ただし、第三者に公開される可能性等、プライバシーが侵害されないようしっかり管理する必要があり、法律の整備や規制等を進めていく必要がある」となった。

グループC



＜安全・危険の判断は誰がすべきか＞



＜防犯カメラは必要か＞

【解説】

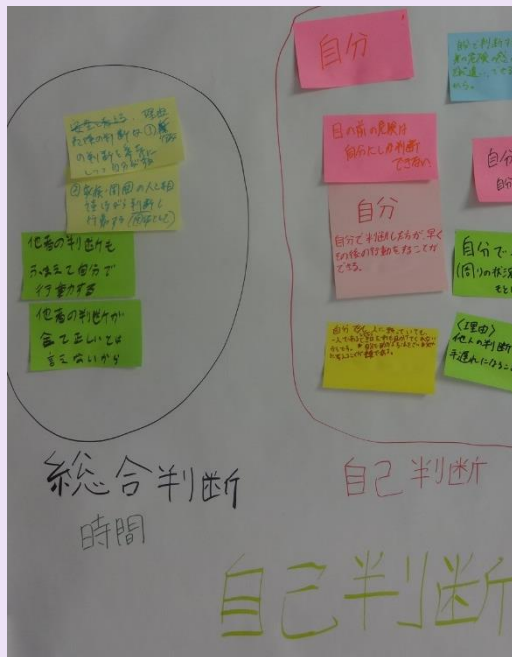
＜安全・危険の判断は誰がすべきか＞

大多数は自分の判断を大切にすべきという意見が多かったものの、一部、行政に判断をゆだねるべきであるという意見が出された。ただし、判断がなされる前に、日ごろから十分な対策が必要であるという点では一致していた。対策における行政の役割は、防災マニュアルの整備、危険区域の開示、SNSの利用など情報発信力の強化などであった。また個人の役割は、安全な場所がどこかという意識をもつ、防災訓練に積極的に参加する、地域の人との交流を密にするなどであった。

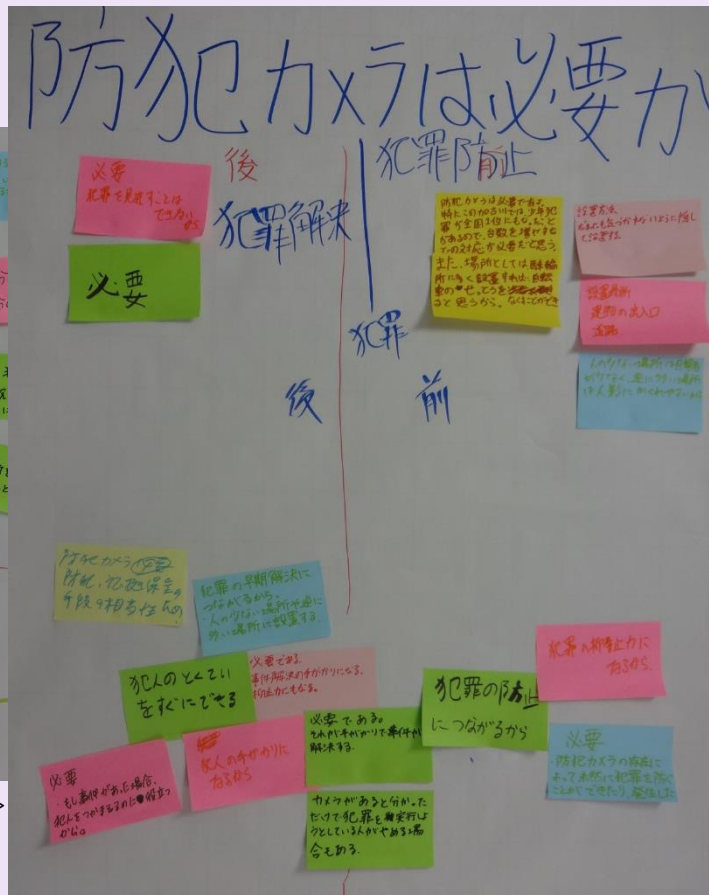
＜防犯カメラは必要か＞

犯罪の抑止力、および捜査の手がかりという機能があるため、全員一致で防犯カメラは必要であるという結論となった。しかしながら、設置場所や設置の方法については、様々な考えが示された。たとえば、人通りの多い場所に必要だとする意見、むしろ人通りが少なく死角になるようなところに設置すべきだという意見、極力少なくするようにしてほしいという意見などがあつた。また、顔が映らないようにしてほしいや、管理者の責任についても意見が出された。一方で、防犯カメラは万能ではなく、頼りすぎはいけないという慎重論も展開され、「地域の目」が防犯カメラの代わりになることが理想であり、そういった地域づくりが大切であることが確認された。

グループD



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

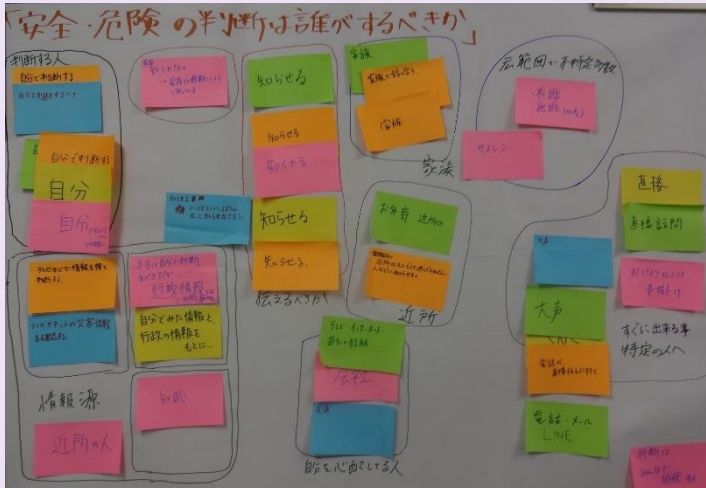
<安全・危険の判断は誰がするべきか>

自分で判断することが重要であるという考え方を中心に、他者の考えをどのように取り入れるかが議論された。緊迫した事態では、早急な判断が求められるため、自分の判断に頼るしかない。ただし、そのためには日ごろから防災に関する知識を得ておく必要がある。判断を行うまでに余裕がある状態では、家族や周囲の人の意見、行政の判断を参考にしつつ、何が正しいかに留意しながら判断を行うべきである。時間との関わりの中で、判断に利用する情報源がシフトする様子をとらえる議論となった。

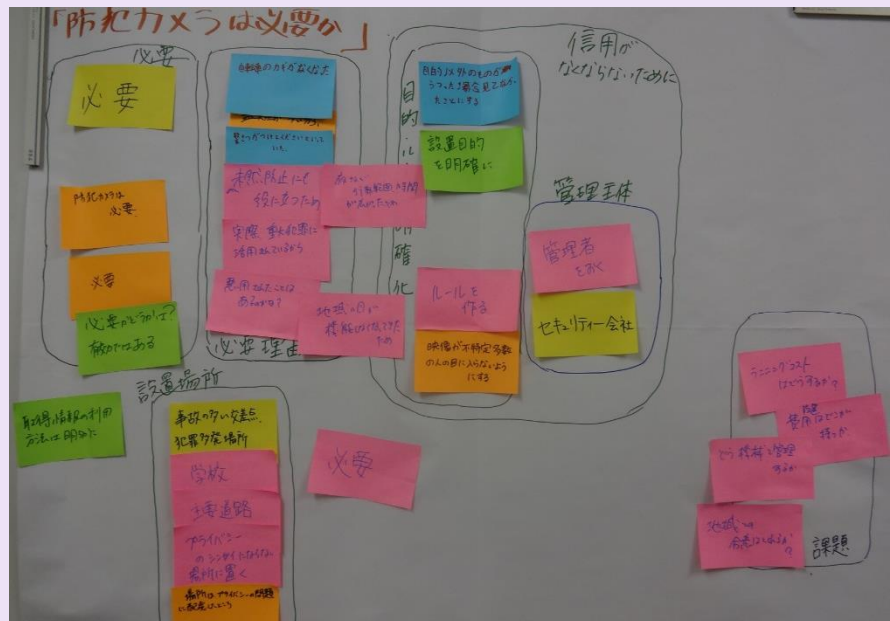
<防犯カメラは必要か>

カメラは犯罪の抑止力となったり、犯人逮捕につながる証拠になったりするため、全員一致で防犯カメラは必要であるという結論になった。しかしながら、プライバシーの侵害を中心にデメリットがあることについても、議論に時間を費やした。デメリットの1つめは、警察の判断に関するものである。偶然に映っただけであったり、犯人と似た姿であったりするだけで、不当に逮捕される危険がある。2つめは、盗撮の可能性である。たとえ防犯対策とうたっている場合でも、盗撮されていることも考えられる。3つめは、モラルの問題である。報道機関による防犯カメラ映像の安易な公開や、一個人が勝手にカメラを設置することによるプライバシーの侵害が考えられる。

グループE



＜安全・危険の判断は誰がすべきか＞



＜防犯カメラは必要か＞

【解説】

＜安全・危険の判断は誰がすべきか＞

安心・安全の判断は、個人がそれぞれ自分で判断し、周りに伝えることが理想であることが確認された。しかし、その判断を自分で行うことには限界があるため、あらゆる機関、とりわけ行政を中心とした複数の情報源より情報を集める努力をしつつ、結果集積された情報に基づいて判断することが良いのではないかという議論がなされていた。

＜防犯カメラは必要か＞

防犯カメラについては必要である、という意見が共有された。理由は、プライバシーの問題はあるが、防犯の観点からは容認せざるを得ず、その使用・管理に関して明確な目的やルールを整備していくことが必要であるから、というものであった。しかし、カメラの設置に関するコストや、設置地域の住民の中での合意形成などいくつかの課題があることも挙げられていた。

グループF



＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

＜防犯カメラは必要か＞

【解説】

＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

いろいろな情報収集手段を駆使しつつ、それぞれの個人が冷静に判断する、という結論に至った。その際、情報を得る手段として「過去の経験やデータ」という情報に着目されているところが一目に値する。それらの情報を含め、発災前は、役所や居住する地域の人々から、発災後にはTVやラジオ、SNSなどを活用することが確認されていた。

＜防犯カメラは必要か＞

プライバシーの問題など種々の課題はあるが、犯罪の抑止力として考えるならば必要であるということが結論として確認された。議論の流れとして、なぜ必要であるか、をはじめどこに必要か、管理するのはだれかということについて議論がなされていたが、カメラの必要性を感じながらもカメラを設置される地域に住む人々の合意形成を取れるかということが大きな課題としてあげられていた。

グループG



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がするべきか>

「個人を中心に据え行政からの情報提供を受けながら判断するのがよい」という意見にまとまった。出された意見として、行政に関しては「行政も混乱する可能性がある」「大きな災害は行政が判断すべき」「行政の情報を個人へ提供する」といった意見が上がった。個人に関しては、「SNSの活用」「その土地に詳しい人からの情報を得る」「地域間の情報共有」をもとに、「自分で判断すべき」という意見となった。また、自治会などのコミュニティが行政と個人の橋渡しをすることや地域のボランティアリーダーの存在が重要であるという意見もあった。

<防犯カメラは必要か>

「防犯のために防犯カメラは重要である」という意見にまとまった。しかしながら、プライバシーの保持ができる場所の配慮や適正な情報管理の必要性が欠かせないという結論になった。

グループH



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

行政などの他者からの情報や知識の提供を受け、最終的には「自分が判断する」、という意見にまとまった。出された意見は、メンバーのこれまでの経験をもとに、「行政が全て正しいわけではない」「普段からの安全箇所の確認が重要」「防災知識をもつ」といった意見がだされた。

“防災の基本は個人であるが個人の活動には限界があるので、公的な立場や専門的な立場からの情報提供をうまく活用し、自分自身が判断できる能力を高めるために訓練等を行うことが重要であるという意見を共有していた。

<防犯カメラは必要か>

必要な面と不必要な面の両方について議論がなされた。防犯カメラのない社会が望ましいが犯罪の検証に用いるだけでなく、犯罪抑止力になるので今の社会には必要である。一方で、プライバシーの問題もあるため防犯カメラは適切な配置をしたり、別の方法を検討したりすることも必要であるという点についても検討された。

グループ1



<安全・危険の判断は誰がするべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

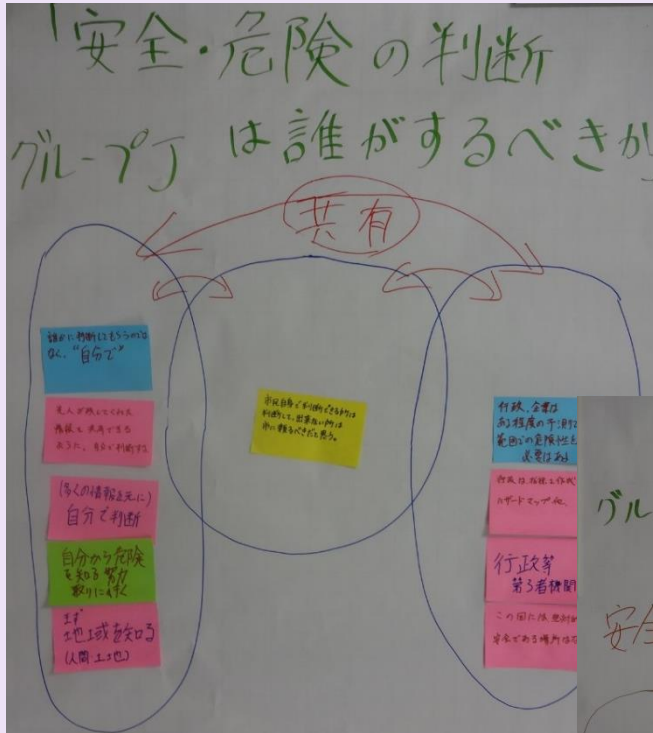
<安全・危険の判断は誰がするべきか>

行政の判断も必要であるが情報を待っている間に手遅れになってしまう場合もある。最終的には、情報をもとに自分自身で判断することが重要であるという結論に至った。そのためには、日常から知識を身に付けておく必要があるだろう。例えば、自ら地域の行事に参加し、地域とのつながりをもっておくことが重要である。今後の課題として、地域では避難訓練の実施やルールづくり等が挙げられた。

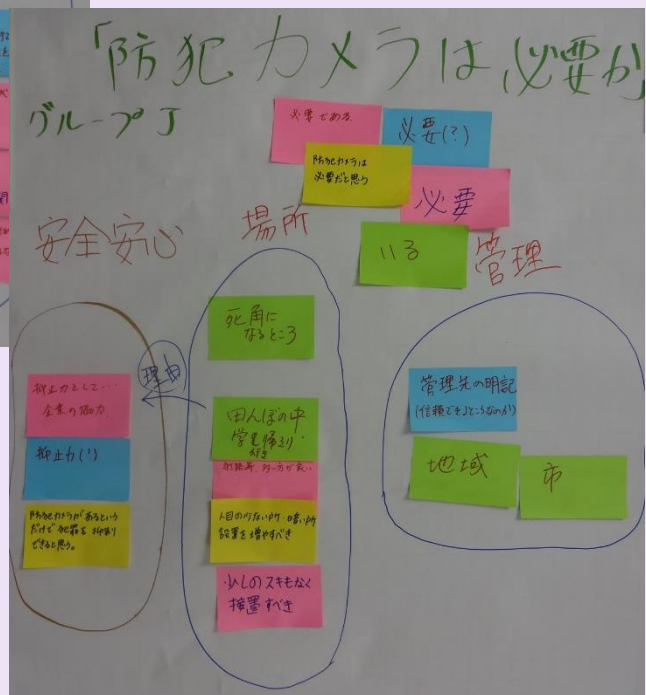
<防犯カメラは必要か>

今の社会に防犯カメラは必要であるとの意見でまとまった。その理由としては、設置することにより、犯罪を防ぐことができたり、犯罪が起こった場合の証拠にもなること等が出された。そして、設置場所や情報管理の方法等についても議論が行われた。議論を重ねた結果、人とのつながりやコミュニケーション不足を改善することによって、防犯カメラの必要性はなくなるのではないだろうかという考えに至った。

グループJ



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

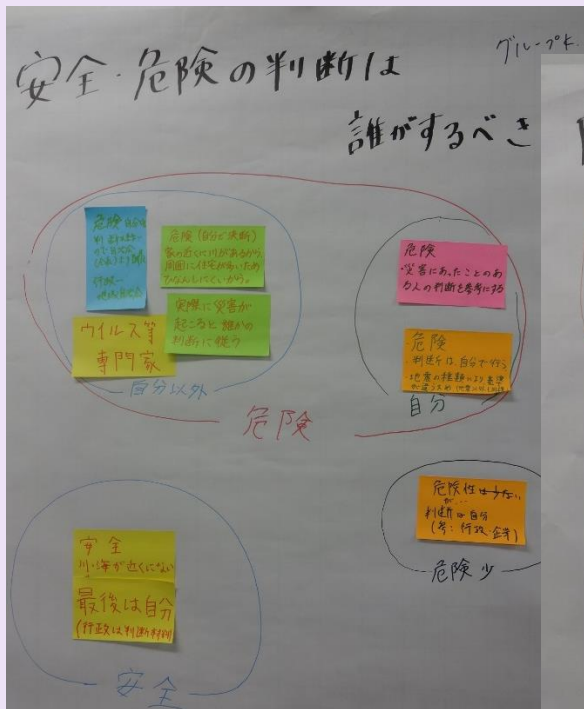
<安全・危険の判断は誰がすべきか>

防災テーマについては、「地震・水害時、今の住まいは安全か、また安全・危険の判断を誰がすべきか、何に従うか」の問いかけから開始した。そして、議論が進むにつれて、危険を判断する主体は、自分自身と専門家に二分化し、最終的には、「専門家・行政の判断に従うことになるのであろうが最終的には自分自身が決断を下すことになるのではないだろうか」として結論づけた。

<防犯カメラは必要か>

全員が必要と回答した。ただし、管理者についての意見は様々であった。そこで、必要理由から再度話し合い、設置場所についても検討された。議論の結果、防犯カメラは犯罪抑止力としての効果があり、また犯罪発生時の証拠としても有効であるため、やはり必要であるとの結論に達した。設置場所については、町、駅、学校等広範囲で設置し、管理に関しては行政や設置者等が行うという意見にまとまった。

グループK



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

<安全・危険の判断は誰がすべきか>

まず出された意見が「自分自身で判断する」、「行政が判断する」、「近隣住人との共助」の3つに分類された。そして、議論の結果、最終的には「自分自身で判断する」という結論に至った。ただし、自分が判断する上では、行政等の情報が必要となる場合もあること、また、近隣住民との共助も重要であり、要援護者（妊婦、外国人、子ども、身体障害者）等への配慮も必要であるとの意見にまとめられた。

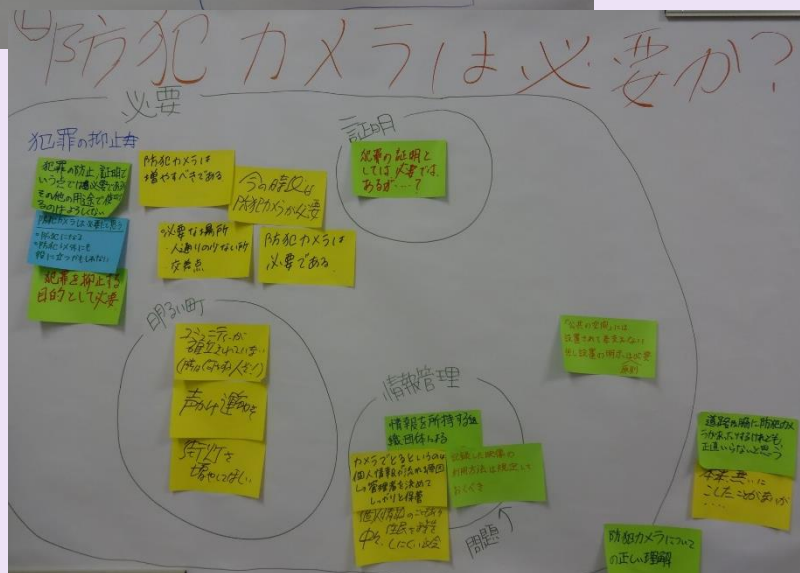
<防犯カメラは必要か>

参加者全員が防犯カメラは必要であるという意見で一致した。理由は、防犯カメラが犯罪の抑止力となり、犯罪のない町をつくることのできるからであるとされた。議論は、さらに設置場所や今後の課題へと展開した。設置場所は、死角になりやすい田畑や、子どもの通学路等が挙げられた。また、今後の課題としては、情報管理の徹底や運用ルールの作成を行う等、プライバシーを守るための解決策が話し合われた。

グループL



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

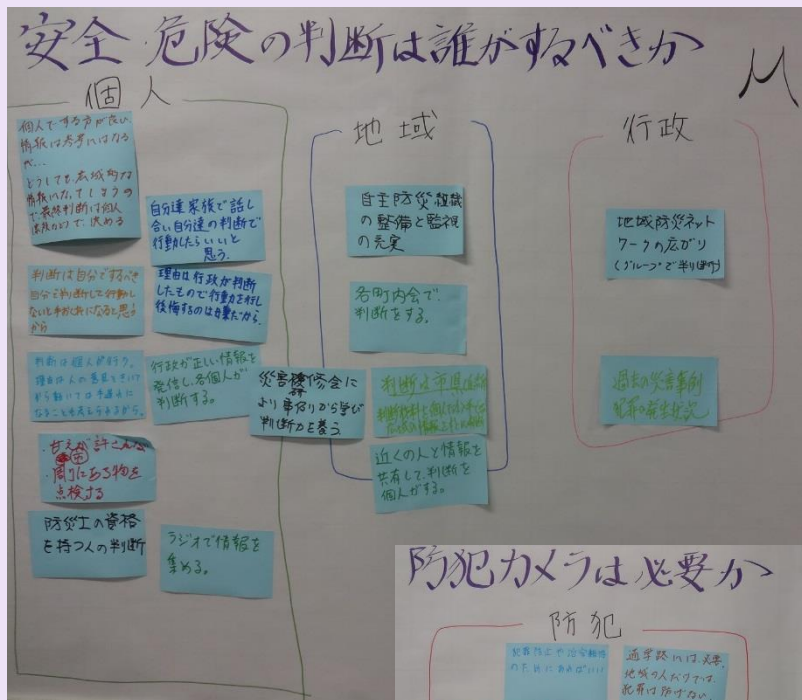
<安全・危険の判断は誰がすべきか>

防災についての議論では、危険や安全の判断は自己で行うものであるという結論に至った。判断すべき材料（情報）としては、市の防災マップやラジオなどによるマスメディアからの情報、過去の災害記録なども有用であるという意見が出された。また災害時の情報が不足している場合や自身の身に何か起こった時などには、自分たちで判断すべきではないという意見も上がった。昨今、情報の収集を行う上での課題が多くあり、今後はこのような観点からも考えていく必要がある。

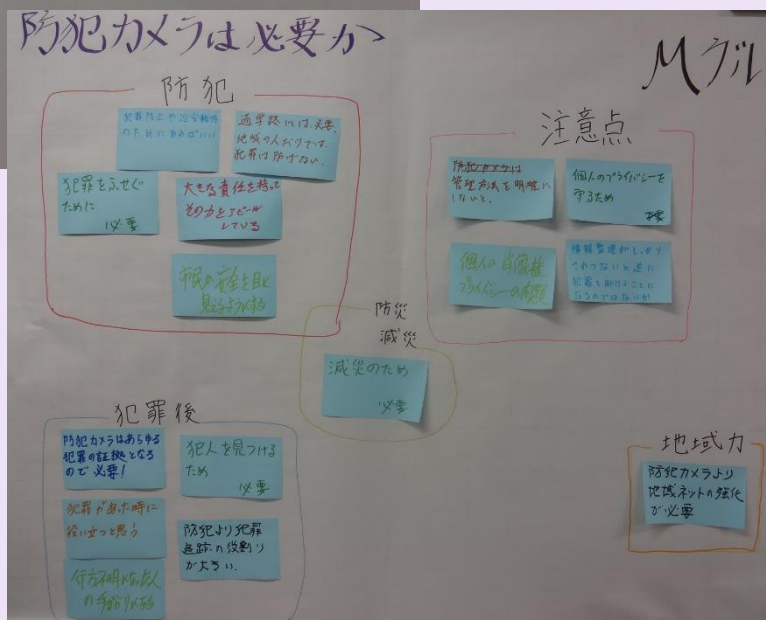
<防犯カメラは必要か>

防犯カメラ設置は犯罪の抑止、犯罪の証明という点から必要であるという意見であった。一方で、カメラ精度や個人情報などの問題点も考えられる。このため、街灯設置、地域コミュニティの活性化や声かけなどの防犯のために必要な明るい町づくりの取り組みについても熟考された。

グループM



<安全・危険の判断は誰がすべきか>



<防犯カメラは必要か>

【解説】

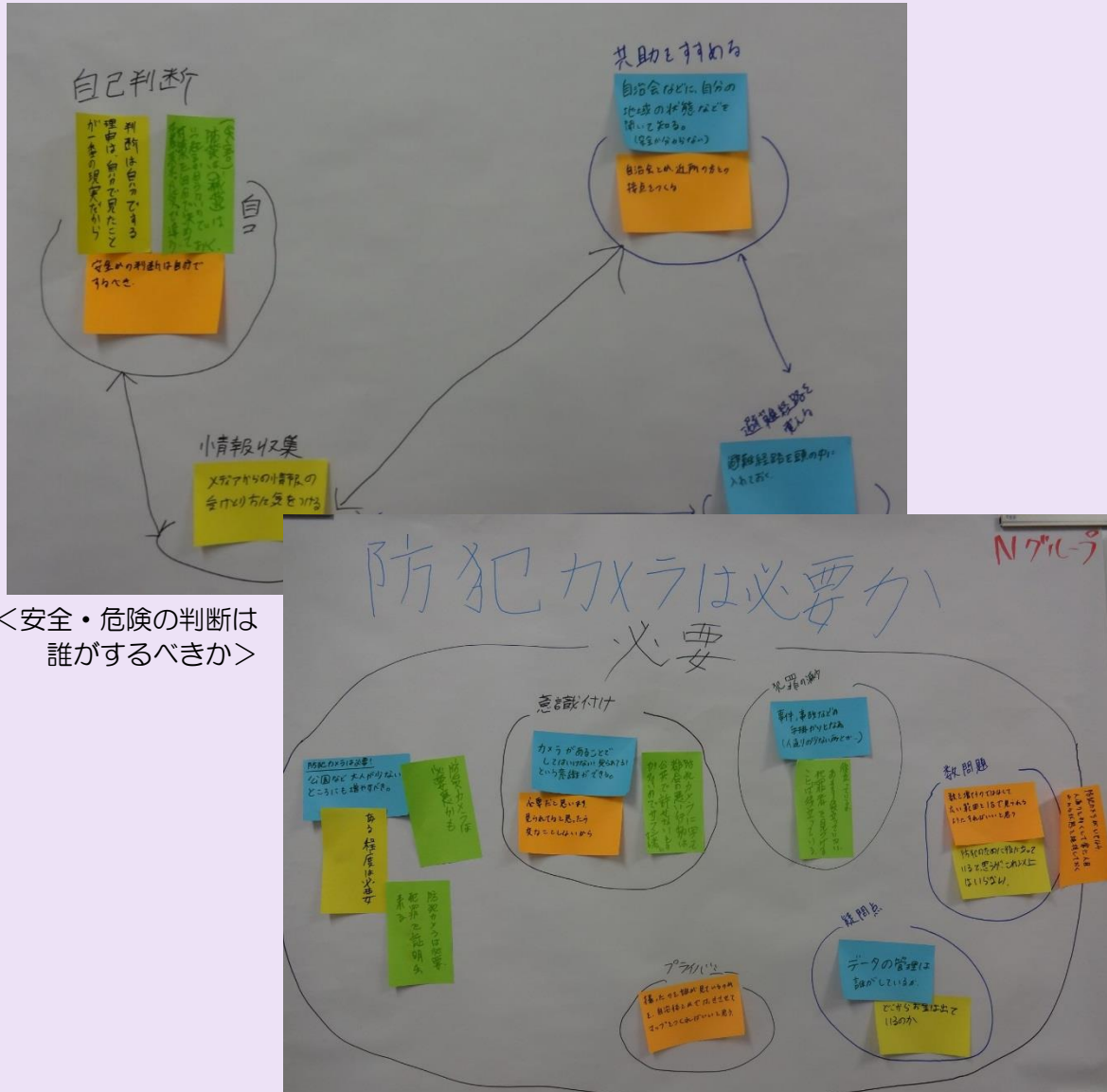
<安全・危険の判断は誰がすべきか>

誰が判断を行うかについては、行政・地域・個人の3つのグループに分けて考えた。行政は状況に基づいて防災についての情報を発信する。地域は行政からの情報をもとに具体的な判断を示す。個人は様々なネットワークより集められた情報から最終的な判断を行うが、危険という判断はどの段階で行われるべきであるかという点についての意見も出された。また、情報の正確性や情報量が自分たちで判断出来ない因子となっていることも論議された。

<防犯カメラは必要か>

防犯のためのカメラの設置には賛成である。賛成の理由としては、犯罪の防止につながるだけでなく、災害時の環境変化にも対応できる可能性があることも意見として挙げられた。しかし、個人情報などのプライバシーの侵害や情報管理の問題についても検討する必要がある点について議論された。

グループN



＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

＜防犯カメラは必要か＞

【解説】

＜安全・危険の判断は誰がするべきか＞

安全・危険の判断は誰がすべきかについて、自己判断の重要性という観点で議論された。そのためには正しい情報を正確に判断する必要があり、普段から家族、近所や地域との関わりを持っておくこと（共助）が適正な判断につながっているとまとめられた。また、個人においては災害に対する対応を熟知している可能性が低く、心のバイアスにも捕われやすいことも考えられる。そのことから、日常的にハザードマップや避難時の経路を確認しておくことも必要であるという意見も出された。

＜防犯カメラは必要か＞

防犯について、カメラ設置は賛成であるが、データ管理を厳重に行ってプライバシーの確保を図る必要があるとまとめられた。一方で、防犯カメラは無駄に設置されるのではなく、経費やカメラ性能を考えた設置方法もあるのではないかとすることも提議された。

2. 討論会の記録

【司会】山崎 清治（NPO 法人 生涯学習サポート兵庫 理事長）

【A～N】各グループの代表

司会:それぞれのワークショップの様子を見学させてもらいました。みなさん最初は緊張した様子でしたが、話し始めると緊張もほぐれてよくなりました。ワークショップではグループの意見をフリップにまとめてもらいましたので、この討論会ではそれを発表してもらいます。しかし討論会ですので、自分の意見もどんどん聞かせてほしいと思います。では、それぞれの質問についてグループの意見を見ていきましょう。



テーマ：防災について

質問①「安全の判断は誰がするべきか」

司会：一番多かったのは行政という意見です。次にメディア、個人、地域、インターネット・SNSなどの意見がありました。それぞれの意見ごとに見てみましょう。

○行政についての意見

G：大まかな情報を行政が集め行政が判断した上で個人がそれぞれ判断するべき。

D：専門家の意見など信憑性が高い情報が行政に集まるため行政が判断するべき。

○メディア（テレビ・ラジオ）についての意見

B：メディアは情報が早く、広がりやすいため判断がしやすい。

M：メディアは情報量が圧倒的に多い。

○個人、地域についての意見

E：近所の人からの情報など身近で細かい情報が得られる。

A：過去の伝承など地域の経験値があるためそれを元に判断する。

H：避難経路など細かい情報は地域が持っている。その共有をすることが大切である。

○インターネット、SNSについての意見

C：SNSでも公式（行政など）に発信されたものであれば信頼できる情報であるから。

K：スマートフォンなどのツールが発達した。電気が止まっても使用できるため、インターネットから

情報を得て判断する。

○その他

J：災害前に自分で調べる。災害が起こる前に調べておくという自助が先決ではないか。

司会：誰が安全を判断するのか、という質問に対していろいろと意見が挙げられました。では次の質問を見てみましょう。

質問②「自分で判断すべきではない、できないとする理由は何ですか」

司会：多くあげられたのが知識不足、情報不足、経験不足となりました。

F：情報がない場合はなににもできない。情報があつてはじめて判断できる。

I：情報がないとしっかりとした判断ができない。情報がない状況で勝手に判断すると二次災害につながる可能性もありうる。そのため情報を日々収集するべきである。

E：経験がないと判断できないのではないか。たとえば震度 7 の地震があつた場合、それまでに震度 7 の地震を体験したことがある人とない人とでは違う。避難すべき状況かどうか実体験がないと判断するのは難しい。

J：テレビやラジオの情報を知ることが先である。ピンポイントで災害が起こるような場合は個人では知りえない。たとえば鉄砲水などは下流にいるとわからない。

M：個人では情報の正確性に欠ける。行政、メディアの情報のほうが正確である。

N：自分では判断できない場合がある。

会場：グループの話し合いではあくまで個人で判断するべきと結論を出したが、質問が判断しない理由であるから、個人で行政やメディアの情報を知る必要があるとした。個人の判断の精度をあげるために情報が必要であると思う。

司会：様々な情報を得たうえで最終的には個人が判断するべきというグループがほとんどとなりました。それでは次の質問に移りましょう。

質問③「こんな話もありました(防災について)」

B：防災ネットかこがわでは避難場所を知ることができ、災害に備えることができる。

M：防災ネットワークを広げること。その中で情報を発信することができる。

G：全国と比較して加古川地域は安全である。瀬戸内海に囲まれ気候的に災害が少ない。

E：議論した内容を現実に行うことは難しい。本当に災害が起きた状況では議論のようにいかないのではないか。

I：防災無線を設置する。地域によっては各家庭に防災無線が配られ、警報が出た時点で情報を受け取ることができる。他地域でもあつたらよいのではないかと思う。

J：地域で防災放送をすることがあるが、ただ気候（大雨や風など）によっては聞こえない場合もある。
その点も考えていかないといけない。

C：自分でできることをしていない。防災用品の用意ができていないという反省があった。

テーマ：防犯について

司会：それでは次のテーマに移りたいと思います。テーマは防犯カメラについてです。

質問①：「防犯カメラの設置に賛成ですか、反対ですか」

司会：全グループが賛成と答えています。では意見をみてみましょう。

H：防犯カメラは必要である。犯罪の抑止力になるし、犯罪捜査での活用ができる。

L：犯罪の証明をするために必要である。

G：抑止力になると思うが、カメラが見えないと抑止にならない。カメラがあることを認識させなければ抑止につながらない。カメラを見せているか、いないかが問題である。

司会：カメラを見せるか見せないかで意見はありますでしょうか。

B：カメラを見せたほうがいい。

A：見えるカメラと見えないカメラがあったらよい。見えるカメラではあらかじめそのカメラを想定した犯罪などが起こる可能性がある。

I：防犯カメラは必要であると結論づけたが、今の時代はそこまで抑止力にはならないのではないかと。犯罪の証拠としては必要である。地域の目が昔は抑止力になったが今の時代はあまりそれがない。そのような地域の目を持つことが必要ではないか。

質問②「防犯カメラの設置で気をつけることは何か」

司会：防犯カメラの設置にはみなさんが賛成でしたが、どのような点に気をつけるべきでしょうか。

D：プライバシーの問題に気をつけなくてはならない。

F：カメラを設置することですでにプライバシーは侵害されている。大事なことはその情報を守ることではないか。

司会：侵害されるプライバシーとはなんでしょうか。

G：公共のカメラでも毎日撮られれば個人の生活のリズムなどがわかる。いつ電車に乗っていつに帰ってくるかなど、その情報が漏れれば逆に犯罪に利用されてしまう。たとえば、空き巣などに入られる可能性もある。

F：情報が犯罪に利用されてはいけないし、そのためには管理を徹底しないとけない。

J：情報は行政が一括して管理することで公平性を保つのがよいのではないかと。設置目的などのルールも作る必要がある。

E：管理するルールを明確化することが必要であり、設置する前に決めなければならない。

N：データの管理を厳しくするべきである。

A：設置する場所など制限をつける必要もあるのではないか。防犯目的だからといってどこでもつけてよいわけではない。

G：設置場所については公共の場所か私有の場所か分けて考える必要がある。コンビニや百貨店などの店はカメラの管理を徹底しないとイケない。

司会：防犯カメラの必要性はみなさん認めていますが、そのカメラの情報を誰がどう管理するのか、という問題点が見えてきました。

質問③「こんな話もありました（防犯について）」

司会：その他に防犯カメラ設置に関してメリット・デメリットがあれば教えてください。

E：課題は多い。コストがかかること、その費用をどうするのか。また設置する際に地域の合意を得る必要もある。

G：費用をどこまでかけるのかが問題である。設置費用に加えて管理費用も必要である。

D：デメリットもある。一つ目は犯罪での証拠利用のために誤認されてしまう可能性がある。二つ目が盗撮などの犯罪に利用される可能性がある。三つ目は映像が流れれば世間の目にさらされ、うわさされるような可能性がある。

J：グループではカメラが犯罪の解決目的なのか、抑止目的なものなのかが議論された。本当はカメラなどない地域が望ましい。

C：カメラは一つのツールでしかない。地域の人とのつながり、コミュニケーションがあればカメラがなくても安全な町を作れるのではないか。

H：防犯という点ではカメラでなく、もっと効果的なものがあるのではないか。防犯カメラは犯罪が起きた後に証拠として活用されているのがほとんどだと思う。防犯について考えるならばもっと他に抑止力のあるものがあるだろう。

M：防犯以外での活用もある。災害時にカメラの映像が避難の判断にすることで減災につながる。

司会：今回の熟議は答えのあるものではなく、お互いにそれぞれに考えがあることを知り、どんな結論がでたとしてもメリット・デメリットをしっかりと知ることで効果が出ると思います。みなさん、討論会という形でたくさん発表していただきありがとうございました。拍手をもって討論会を終わりたいと思います。（拍手）

（兵庫大学 エクステンション・カレッジ事務室 伊藤 賢治）

特別寄稿「学生たちは今回の熟議で何を得たのか」

NPO 法人 生涯学習サポート兵庫
理事長 山崎 清治

熟議にファシリテーターとして参加した学生たちは何を得たのでしょうか。

ファシリテーターとは直訳すると「促進する人」です。最近では会議や研修、芸術など、様々な場面で登場する役割です。この「ファシリテーター」という言葉は、ここ 20 年程の間でどんどん使われるようになってきたのですが、言葉は新しくても、役割そのものは新しいものではありません。その場に集まる人の想いを感じ取り、目的を見据え、目に見える結果と見えない過程の両方のバランスを大切にしていくなかで、私たちの周りに今までもたくさんいたのです。お祭りや法事といった宗教行事、お正月やお盆といった季節行事は、家族や地域の人たちをつなぐ言わばワークショップであり、それを司る人たちは、今で言うファシリテーターであったわけです。

人との繋がりが希薄になってきていると言われ続けています。震災 20 年を迎えた今年、20 年前の辛かった体験を振り返る一方、あの時はみんなで助けあって乗り切ったと人は口々に語ります。きっかけがどうであれ、災害は人や地域を繋げます。そして復興を感じた頃にまたつながりが薄くなってしまいます。災害というきっかけではなく、主体的に人が、地域がつながる仕掛けをつくること。それは、これからの社会を築く上で最も大切なことかもしれません。ファシリテーターは役割の名前ではなく、そういう考え方そのものです。学生たちは、今回、熟議のファシリテーターを通じてそんなことを学び体験してくれたと思います。人と人をつなげる楽しさと難しさ、仕掛けることと認めること、それらはこれからつきあい続けなければいけない葛藤です。

また議論の前にある熟考をできたつもりであっても考えの浅さは「自分」を持っていないことへの悔しさにつながっていたのではないかなど。ワークショップ中の議論では、背伸びして意見する姿がいくつも見受けられました。大切な背伸びだと思います。今回をきっかけに、いつか背伸びではなく本当に成長して意見出来るようになる日が楽しみです。

学生という瞬間に、人と人をつなぐ体験、様々な価値観を持った人と議論しあった体験はとても有意義だったはずですが。参加してくださった地域の出席者の方々、最後まで任せてくださった大学関係者の方々に感謝して欲しい。社会は今回の参加者ほど優しくはありません。もっともっと自分を磨いて欲しい。葛藤の大切さに気づいて欲しい。いろんな価値観に触れて欲しい。ファシリテーター研修を担当した私はそんなことを思っています。

また、今回の熟議全体を離れた場所からプロセスを観察すると「地域が若者を育てる姿」の現代版のようにも見えました。育てる大人側が若者に対して、任せ、聴き、話し、認める。一見簡単そうだけど、実際はとても難しいことが、あの場で行われていたことがわかりました。

3. 議論の成果

(1) 「安全・危険の判断は誰がすべきか」

最終的な判断は「自分」がすべきであるという点で、ほとんどの意見は一致していた。理由として、災害時において現地の状況を知っているのは本人であること、行政などの判断を待っているのは逃げ遅れる可能性があること、自分の命の責任は自分にあることなどが挙げられた。ただし、自分の判断を尊重することを前提としながら、そこに至るまでの過程、その際の留意事項などを検討することに、いずれのグループも多く時間を費やしていた。【表 4-3-1】にそれらの代表的意見を集約する。

日頃からの意識、日頃からの行動

いざというときに自分で判断を行うためには、日頃からの意識の持ち方、行動のあり方が大切であるという意見が多く見られた。自分の身を守るのは自分であると日頃から念頭に置きながら、防災の知識や情報をもつこと、防災訓練などには積極的に参加すること、防災用品を用意しておくことなどが求められる。また、「自分は大丈夫である」といった心のバイアスが存在することも配慮しておく必要がある。

活用情報源

どのような情報を、どのように活用するかについても数多くの意見が出された。基本的なものとして、テレビ、ラジオなどのマスメディア、SNSなどのネット情報、公開されている防災マップ、防災無線など、多様な情報源を総合的に活用するべきであることが示された。それ以外には、専門家や行政の判断、過去の災害記録を参考にすることが大切である。ただし、災害時には行政も混乱していることが予想されるため、その点には注意も必要である。他に、その土地についてよく知っている人の意見を聞くこと、近所の人どうしや地域で情報を共有することによって、比較的身近な情報を得ることも求められる。さらに、どの情報を活用するかは災害発生からの時間と関係する。判断を行うまで余裕があるのであれば、家族や周囲の人の意見や行政の判断などを総合的に利用し、切迫している際には、その状況下で得られる情報を用いて速やかな判断が求められる。

行政への期待

個人は判断を行うために、行政からの情報を重要視することも論じられた。その際、行政に期待することで最も重要なことは、責任ある確かな情報の発信である。具体的な事項としては、防災マニュアルの整備、ハザードマップの提供、SNSなどによる情報発信力の強化が挙げられた。

共助

災害時において、近隣の住民や地域の人との共助が大切であることを論じたグループもあった。特に要援護者に対してどのような配慮ができるか、日頃から検討しておくことが大切である。普段から家族、

近所、地域とのかかわりを持ちながら、地域の行事に参加することが、いざというときの共助につながると考えられた。

自分による判断に至るまでの過程、及びその際の留意事項についての代表的意見

<p>■日頃からの意識、日頃からの行動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃より、わが身を守る意識が大切 ・個々人が防災についての知識をもつ ・日頃より、兵庫県河川監視情報や防災ネットかこがわに興味をもつ ・「自分は大丈夫だ」という心のバイアスにとられる可能性があることを知っておく ・防災訓練への積極的参加 ・防災用品の用意
<p>■活用情報源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な情報源の活用 テレビ、ラジオなどのマスメディア、SNSなどのネット情報、防災マップ、防災無線など ・専門家・行政の判断を参考 ・過去の災害記録 ・土地に詳しい人の意見 ・近所の人どうしや地域の情報共有 ・行政からの情報は重要であるが、行政が混乱している可能性があるため注意が必要 ・判断をするまでに余裕があるのであれば、家族や周囲の人の意見、行政の判断を参考 ・災害の前は役所や居住する地域の人から情報を、災害発生後にはTVやラジオ、SNSなどを活用
<p>■行政への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の判断のためには、行政からの情報は不可欠 ・行政による責任ある情報 ・防災マニュアルの整備、ハザードマップの提供、SNSなどによる情報発信力の強化
<p>■共助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民との共助 ・要援護者への配慮 ・普段から家族、近所や地域とのかかわりが大切 ・地域の行事に参加したり、つながりをもっておくことが必要

表 4-3-1 自分による判断に至るまでの過程、及びその際の留意事項についての代表的意見

(2)「防犯カメラは必要か」

すべてのグループが必要であるという結論に達した。理由として、犯罪の抑止力になること、捜査における手がかりになること、また、災害が起きた際には状況を知るための道具となり減災につながる可能性があることなどが挙げられた。しかし、いずれのグループも手放しで防犯カメラに賛成しているわけではなく、多くの留意すべき点について検討を行っている。それらの代表的意見を【表 4-3-2】に示す。

プライバシーの確保 法律や運用ルールの整備

最も多く出された意見は、プライバシーの確保や、そのための法律・運用ルールの整備に関するものであった。記録された映像は、第三者へ公開されたり、簡単にネットへ流出したりする恐れがある。他に、メディアが安易に映像を利用する可能性、個人が防犯カメラと装って盗撮のために設置する危険性

なども挙げられた。そのため、防犯など、目的を明確に限定した上で情報管理をしっかりと行う必要がある。法律の整備や規制の推進、適切な運用ルール作成が求められる。それらを支える基盤には、各個人のモラルがある。

証拠としての活用への留意

犯罪捜査の手がかりとなることが、カメラの機能の一つであるが、捜査機関がどのように利用するかについても留意が必要であるという意見も出された。例えば、偶然にカメラに映ったことで、犯人とされる可能性も否定できない。また、カメラの解像度が低いと、犯人を誤認してしまうかもしれない。

カメラの設置場所とコストパフォーマンス

カメラをどこに設置するかについては、意見が分かれることになった。駅や学校、商店街など人が多いところに主として設置するべきだという考え、反対に、死角になりやすく人目に付きにくいところに主として設置するべきだという考えがあった。人が多いところは、ひとたび重大事件が起こると多くの人が巻き込まれる可能性がある。一方で人が少ないところでは、人目がないことから犯罪の温床にもなりやすい。また、たくさんカメラを設置する場合、コストがかかりすぎるのではないかという懸念や、場所が公共か私有かによってカメラの制限や役割が異なるのではないかという意見も出された。加えて、カメラを人に見えるようにするか、そうではないかについても議論がなされた。見せるようにすることで抑止力になるものの、同時に、その場所をさけて犯罪を起こす可能性もある。これらについては、引き続き議論が必要なところであり、計画的な設置が望まれる。

地域におけるカメラの意義

カメラを設置することについて、地域における意義を考えたグループもあった。カメラの設置に先立ち、地域住民の合意形成が得られるかが問題である。防犯カメラについては様々な考えの人がおり、合意形成は一朝一夕には難しいと考えられる。一方で、カメラに頼りすぎず、「地域の目」がカメラの代わりになることを理想とする意見も出された。人々のつながりやコミュニケーション不足を改善することで、次第にカメラの必要性が低下する可能性が考えられる。

防犯カメラ設置についての留意事項に関する代表的意見

■ プライバシーの確保 法律や運用ルールの整備

- ・ 第三者への公開やネットへの情報流出の危険性
- ・ メディアによる安易な映像公開の危険性
- ・ 一個人が設置することによるプライバシー侵害の可能性
- ・ 盗撮の可能性
- ・ 防犯のみなど、目的を明確に限定
- ・ 適正な情報管理
- ・ 法律の整備や規制の推進
- ・ プライバシーを守るための方法の検討

<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理の徹底や運用ルール作成 ・各個人のモラル
■証拠としての活用への留意
<ul style="list-style-type: none"> ・証拠としての扱い方 偶然に映っただけでも犯人になることへの危惧 ・カメラの解像度は十分かどうかの留意
■カメラの設置場所とコストパフォーマンス
<ul style="list-style-type: none"> ・設置場所は、町、駅、学校など ・設置場所は、死角になりやすい田畑、通学路など ・気づきにくい場所がよいか？ 人通りが多い場所がよいか？ ・公共の場所と私有の場所の違いを考慮 ・カメラ設置のコストへの留意 ・カメラが見えるようにするか、しないか ・経費とカメラ性能を考慮した計画的な設置
■地域におけるカメラの意義
<ul style="list-style-type: none"> ・設置に先立ち地域住民の合意形成が必要 ・防犯のために必要な明るい町づくりの取り組み必要（街頭設置、地域コミュニティの活性化、声掛け） ・防犯カメラに頼りすぎず、「地域目」がカメラの代わりになることが理想 ・人々のつながりやコミュニケーション不足の改善による防犯カメラの必要性低下の可能性

表 4-3-2 防犯カメラ設置についての留意事項に関する代表的意見

(北島 律之)